

令和6年5月15日

教育・こども部長 東 直樹

和泉市政策調整委員会付議要求書

和泉市政策調整委員会要綱第6条の規定に基づき、別紙資料を添えて付議要求します。

記

【付議案件名】 北松尾幼稚園及び北松尾保育園の認定こども園化について
【審議事項】 認定こども園化の実施時期を令和８年４月に前倒しすることについて
<p>【案件概要】背景・経過を含む 現在、公立保育園及び幼稚園については、平成２９年度策定の「公立保育所・公立幼稚園のあり方」及び令和元年度策定の「公立保育所・公立幼稚園のあり方に基づく整備方針（以下、「整備方針）」に基づき、施設の拠点園化及び再編整備を進めている。</p> <p>「整備方針」では北松尾幼稚園及び北松尾保育園の認定こども園化の実施時期について、「施設の老朽化に伴う建替え時に認定こども園として再整備」としているが、北松尾幼稚園の園児数が大幅に減少し、令和６年４月の時点で１３人となることから、集団教育の確保及び保育定員の拡充を行うため、北松尾幼稚園と北松尾保育園の認定こども園化の実施時期を令和８年４月に前倒しすることについて、政策調整委員会での審議を願うもの。</p>
<p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点園として一定の集団のもと公立の幼児教育に対する役割を果たし続けることができる。 ・園舎の築年数については幼稚園が３２年、保育園が２６年で、約３０年程度建物がまだ利用可能であることも踏まえ、既存施設を活用して最小限の費用で認定こども園を開設することで、幼児教育の環境向上を図るとともに、０歳児から２歳児の定員拡充を可能とし、中部地域の待機児童、保留児童の抑制に寄与しようとするもの。 ・認定こども園化に伴い職員の増員は必要になるが、芦部保育園の民営化、鶴山台第一保育園の廃園等により、追加採用を行う必要はなく、園長は２名→１名で運営可能となる。
<p>【担当課】</p> <p>教育・こども部 こども未来室 幼保運営担当・幼保育成担当 学校園管理室 教育施設担当・保健給食担当</p>
<p>【出席予定者】</p> <p>吉田副市長、大槻教育長、並木参与、辻教育次長、前田市長公室長、土本総務部長、藤原子育て健康部長、林田都市デザイン部長、左海財政課長</p>
【その他】